



国民民主党、前進 政策実現に向けて

国民民主党は11月11日、自民党との党首会談を実施。令和6年度の経済対策および補正予算に関して、
①災害対策（能登半島地震、豪雨災害の復旧・復興と防災・減災対応）、②103万円の壁対策、③エネルギー対策の3点を要望しました。



令和6年度経済対策および補正予算に関する要望 2024年11月11日時点

① 災害対策

(1) 能登半島地震、豪雨災害の復旧・復興

- ①道路の早期復旧
- ②災害公営住宅の用地費、造成費（災害救助法対象外）
- ③国定公園内被災施設の復旧費への災害対応特例適用

(2) 防災・減災対応

避難所となる全国の体育館へのエアコン設置・ランニングコスト支援（設置率22.1%・9月1日現在）

② 103万円の壁対策

- ①所得税の基礎控除等を103万円から178万円に引き上げ
- ②特定扶養控除の年収要件の引き上げ

③ エネルギー対策

- ①ガソリン減税によるガソリン代引下げ及び航空機燃料支援
- ②電気代（再エネ賦課金一時徴収停止）・ガス代等の引下げ

みんなの手取りを増やす。国民民主党の政策2024



減税



- 消費税を実質賃金が持続的にプラスになるまで一律5%に減税、インボイス廃止
- 所得税減税 基礎控除等を103万円→178万円に拡大※ 年少扶養控除を復活

社会保険料の軽減



- 負担能力に応じた窓口負担
- 公費投入増による後期高齢者医療制度に関する現役世代の負担軽減

家計支援



- トリガー条項の凍結解除によるガソリン代負担軽減
- 再エネ賦課金の徴収停止による電気代負担軽減

子ども・子育て支援、若者支援



- 高校までの教育無償化
- 給食費と修学旅行費を全国一律無償化
- 所得制限撤廃
- 奨学金債務の負担軽減（教員等は全額免除）

その他



- 年収の壁対策
- 基礎年金の最低保障機能強化
- 就職氷河期対策

※1995年からの最低賃金上昇率1.73倍に基づく

「対決より解決」で日本を動かす。国民民主党